

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月28日
【事業年度】	第61期（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年10月	第58期 平成19年10月	第59期 平成20年10月	第60期 平成21年10月	第61期 平成22年10月
売上高 (百万円)	69,417	81,835	79,741	44,639	51,719
経常利益 (百万円)	5,579	6,198	5,504	851	1,966
当期純利益 (百万円)	3,053	3,545	2,971	25	922
純資産額 (百万円)	22,361	25,454	27,595	27,432	28,061
総資産額 (百万円)	50,300	55,763	55,839	44,034	46,158
1株当たり純資産額 (円)	2,075.61	2,361.92	2,583.65	2,568.90	2,627.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	283.42	329.05	277.73	2.39	86.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	310.96	261.15	2.28	86.05
自己資本比率 (%)	44.5	45.6	49.4	62.3	60.8
自己資本利益率 (%)	14.6	14.8	11.2	0.1	3.3
株価収益率 (倍)	9.2	6.8	3.4	426.8	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,096	2,691	4,215	939	1,846
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,436	1,297	1,002	1,485	1,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45	1,316	540	781	1,781
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,701	6,534	9,187	7,847	9,048
従業員数 (人)	471	576	581	560	527
[外、平均臨時雇用者数]	[198]	[221]	[217]	[191]	[174]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年10月	第58期 平成19年10月	第59期 平成20年10月	第60期 平成21年10月	第61期 平成22年10月
売上高 (百万円)	66,128	78,130	76,735	42,291	49,856
経常利益 (百万円)	5,552	6,108	5,337	788	1,889
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,048	3,541	2,850	306	882
資本金 (百万円)	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
発行済株式総数 (千株)	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
純資産額 (百万円)	22,120	25,153	27,215	26,752	27,358
総資産額 (百万円)	48,959	54,624	54,746	42,685	44,872
1株当たり純資産額 (円)	2,053.19	2,334.89	2,549.44	2,506.06	2,562.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	26.00 (11.00)	34.00 (16.00)	36.00 (18.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	282.99	328.75	266.48	28.67	82.69
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	310.67	250.57	-	82.37
自己資本比率 (%)	45.2	46.0	49.7	62.7	61.0
自己資本利益率 (%)	14.7	15.0	10.9	1.1	3.3
株価収益率 (倍)	9.3	6.8	3.6	-	8.7
配当性向 (%)	9.19	10.34	13.51	-	24.19
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	426 [195]	464 [218]	491 [213]	475 [187]	447 [172]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第60期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第60期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年11月	資本金30万円で泉州電業株式会社を設立 (本社所在地：大阪府岸和田市並松町390番地、大阪営業所：大阪市北区梅ヶ枝町15番地)
昭和29年2月	広島市鉄砲町に広島出張所(現、広島支店)を開設
昭和33年11月	合同電気株式会社を吸収合併
昭和35年11月	東京都台東区に東京営業所(現、東京支店)を開設
昭和36年7月	本社を岸和田市より大阪市北区梅ヶ枝町へ移転し、大阪営業所を統合廃止
昭和37年6月	本社を大阪市北区梅ヶ枝町から大阪市北区兔我野町へ新築移転
昭和40年6月	大阪市住吉区に大阪南営業所を開設
昭和43年3月	大阪府茨木市に千里営業所を開設
昭和44年9月	札幌市北1条東に札幌営業所(現、札幌支店)を開設
昭和45年6月	大阪府吹田市に大阪支店(現、本店)を開設し、千里営業所を大阪支店に統合廃止
昭和46年11月	神奈川県川崎市に川崎営業所を開設
昭和48年6月	富山県高岡市に高岡出張所(現、高岡営業所)を開設
昭和49年4月	福岡市博多区に福岡営業所(現、福岡支店)を開設
昭和49年4月	香川県高松市に高松出張所(現、高松支店)を開設
昭和52年5月	宮城県仙台市に仙台営業所(現、仙台支店)を開設
昭和52年10月	東京支店を東京都港区より神奈川県川崎市へ移転し、川崎営業所を統合廃止
昭和58年9月	愛知県豊橋市に豊橋営業所を開設
昭和59年8月	大阪支店にR D室(現、直需部製品課吹田加工センター)を設置し、電線のケーブルアッセンブリ(電線端末処理)を開始
昭和60年6月	斉藤電気株式会社を子会社として設立
昭和60年7月	大阪支店にS T E C 開発室を設置
昭和62年5月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を開設
平成元年4月	大阪府吹田市に本社事務センターを開設し、管理部門、開発部S T E C 室を移転
平成元年9月	大阪府茨木市にR D千里丘分室(現、直需部製品課吹田加工センター千里分室)を開設
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場
平成4年11月	アップルコンピュータ社の正規販売代理店として、子会社の株式会社エステック(現、連結子会社)を設立し、開発部S T E C 室部門の業務を移管
平成5年11月	名古屋市西区に名古屋支店を開設
平成6年11月	株式会社エステックが斉藤電気株式会社を吸収合併
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年6月	ヤスヰ電業株式会社(東京都目黒区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成9年6月	情報通信事業部を設置
平成10年4月	東京支店を神奈川県川崎市より東京都大田区へ移転
平成10年4月	バンコクにタイ駐在員事務所を開設(現、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.(現、連結子会社))
平成13年11月	タイ王国に現地法人SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.(現、連結子会社)を設立
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年1月	上海に現地法人上海泉秀国際貿易有限公司(現、連結子会社)を設立
平成17年2月	いすゞ電業株式会社(東京都品川区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成18年10月	京都府八幡市に京滋営業所及び京都物流センターを開設
平成20年5月	東京都八王子市に東京西営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社の株式会社エステック、ヤスキ電業株式会社、いすゞ電業株式会社及びSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループでは事業特性等から事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の区分で事業内容を表示すると次のようになっております。

(1) 電線・ケーブル部門

当部門では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売を行っております。

当社が販売する他、国内においては、連結子会社であるヤスキ電業株式会社及びいすゞ電業株式会社が販売しております。

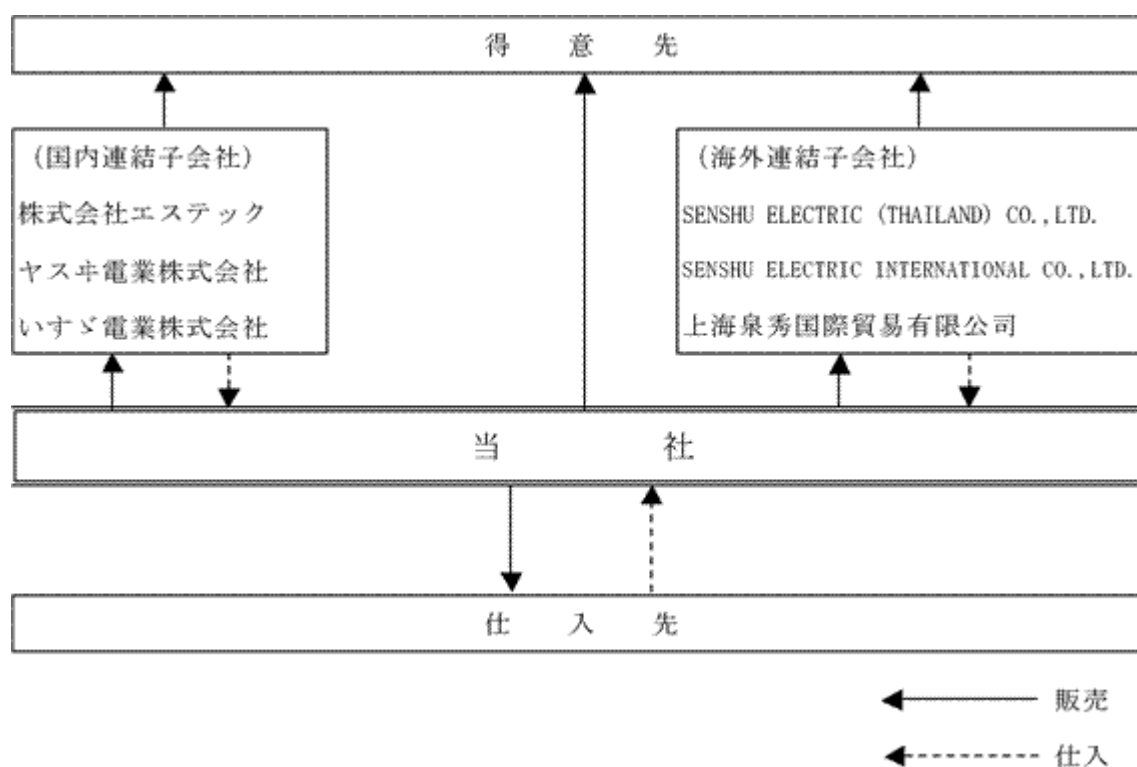
また、海外においては、連結子会社である上海泉秀国際貿易有限公司及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.が販売しております。

(2) 情報関連機器・その他部門

当部門では、情報処理システムの開発、販売、各種情報機器等の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社である株式会社エステックが販売しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エステック	大阪府 吹田市	142	情報処理 システム、各種情 報機器の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 当社建物を賃借 役員の兼任あり
ヤスヰ電業株式会社	東京都 目黒区	80	電気機器及び電 気通信機器の販 売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 当社建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任あり
いすゞ電業株式会社	東京都 大田区	18	電線等の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 当社建物を賃借 役員の兼任あり
SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ アユタヤ	8,500 (万パーツ)	バッテリー充電 器の製造	99.9	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 役員の兼任あり
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.	タイ バンコク	500 (万パーツ)	電線等及びバッ テリー充電器の 販売	48.4	-	当社商品の販売 役員の兼任あり
上海泉秀国際貿易有限公司	中国 上海市	70 (万ドル)	電線等の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 役員の兼任あり

- (注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. ヤスヰ電業株式会社は、債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成22年10月末現在で202百万円であります。
3. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
電線・ケーブル部門	444	(170)
情報関連機器・その他部門	51	(3)
管理部門	32	(1)
合計	527	(174)

(注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
447 (172)	35.9	12.2	5,230,548

(注) 1. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善の兆しなど、景気は持ち直しの動きがみられたものの、期後半からの急速な為替の円高進行など景気下振れ要因が増大し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり640千円、4月には一時790千円をつけたものの、期末には730千円となりました。その結果、期中平均価格は683千円と前期平均482千円に比べ41.7%上昇したものの、建設・電販向けの出荷量が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、需要の減少の影響を受けたものの、銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は51,719百万円（前期比15.9%増）となりました。損益面においては、経費の徹底した削減効果も寄与し、営業利益は1,758百万円（前期比203.0%増）、経常利益は1,966百万円（前期比130.8%増）となりました。また前期は繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上しましたが、当連結会計年度においては、同取り崩しがなかったこともあり、当期純利益は922百万円（前期は25百万円の当期純利益）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線も、建設投資の減少の影響を受けたものの、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当部門の売上高は50,373百万円（前期比18.2%増）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当部門の売上高は1,346百万円（前期比33.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,048百万円で前連結会計年度に比べて1,201百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,846百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,605百万円、減価償却費351百万円、仕入債務の増加2,193百万円、投資有価証券評価損160百万円、減損損失195百万円等による収入に対し、売上債権の増加2,272百万円、たな卸資産の増加296百万円及び法人税等の支払358百万円等による支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加939百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,145百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,000百万円、投資有価証券の売却による収入72百万円、有形固定資産の売却による収入90百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出56百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少1,485百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,781百万円となりました。これは主に転換社債の償還による支出1,505百万円、配当金の支払213百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少781百万円）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前期比(%)
電線・ケーブル部門(百万円)	50,373	118.2
情報関連機器・その他部門(百万円)	1,346	66.9
合計(百万円)	51,719	115.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電線の主材料である銅の期中平均価格は、前期に比べ41.7%上昇しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念や為替の円高傾向に加え、政府の各種景気対策の終了に伴う個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化など、景気を更に下押しするリスクが存在して推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、当部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得を活用し、更なる品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、提案型営業を推進するとともに、付加価値のあるシステム提案を行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要商品である電線・ケーブルは設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 銅価格の変動によるリスク

当社グループの主要取扱商品である電線・ケーブルは主材料が銅であるため、銅の国際相場の変動により仕入価格が大きく変動することがあります。販売価格も銅の価格にスライドする慣習となっておりますが、仕入価格がすぐに販売価格に転嫁できない場合は損益に影響を与える可能性があります。また、損益には影響がない場合でも売上高は大きく変動する可能性があります。

(3) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しており急激な株式市況の悪化により、損益を悪化させ、また、純資産を減少させる可能性があります。

(4) 事業内容悪化による減損リスク

当社グループは各事業所用地を自社で所有しておりますが、取得価額に比べて時価の下落しているものもあり、個々の事業所の収益力が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

(5) 再建中の連結子会社について

当社グループのヤス斗電業株式会社は平成22年10月末現在202百万円の債務超過となっております。また、平成22年10月末現在、当社より同社への貸付金が500百万円ありますが、貸付金の返済計画が長期にわたるため、422百万円の貸倒引当金を設定しており、当社保有の同社株式については評価額を零としております。なお、現在同社は再建計画に基づき収益の安定化を図っておりますが、債務超過の解消にはまだ暫くの時間を要します。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は46,158百万円で前連結会計年度末に比べて2,124百万円の増加となりました。

資産の部

流動資産は28,955百万円で売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,672百万円の増加となり、固定資産は17,202百万円で設備投資があったものの資産売却及び遊休資産の減損処理などによる有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べて548百万円の減少となりました。

負債の部

負債につきましては、負債合計は18,097百万円で前連結会計年度末に比べて1,495百万円の増加となりました。

流動負債は16,014百万円で仕入債務及び未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,797百万円の増加となり、固定負債は2,082百万円で転換社債の一括繰上償還などにより、前連結会計年度末に比べて1,302百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産につきましては、純資産合計は28,061百万円で前連結会計年度末に比べて628百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が708百万円増加したことなどによりです。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は51,719百万円（前期比15.9%増）となり、営業利益は1,758百万円（前期比203.0%増）、経常利益は1,966百万円（前期比130.8%増）、当期純利益は922百万円（前期は25百万円の当期純利益）となりました。

売上高

「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」に記載しております。

営業利益、経常利益

営業利益及び経常利益につきましては、銅価格の値上がりにより銅のウエイトが高い商品の売上構成比が高くなった影響で、売上総利益率は前連結会計年度に比べて0.4ポイント低下いたしましたが、増収効果により売上総利益は前連結会計年度に比べて996百万円（13.6%）の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、徹底したコスト削減に努めた結果、前連結会計年度に比べて181百万円（2.7%）の減少となり、営業利益は前連結会計年度に比べて1,178百万円（203.0%）の増加となりました。営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前連結会計年度に比べて1,114百万円（130.8%）の増加となりました。

当期純利益

経常利益に特別損益を加えた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて772百万円（92.6%）の増加となり、当期純利益は前連結会計年度に比べて896百万円の増加となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は当連結会計年度を「第2の創業」と位置付けて、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行してまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めていくとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上高構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図り、引き続き同地区でのシェアアップを目指してまいります。

第五に、非電線の新品開発、拡販に積極的に取り組み、銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、企業のグローバル化に対応するため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の開拓を進めてまいります。また市場ニーズの多様化に対応すべく、海外商品の取り扱いにも積極的に取り組んでまいります。

これらを実行することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は253百万円であります。
電線・ケーブル部門においては、当社福岡支店建物取得に83百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度における重要な影響を及ぼす設備の売却、除去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本店 (大阪府吹田市)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉 庫	590	34	1,564 (6,371) [1,816]	59	14	2,263	116 (63)
東京支店 (東京都品川区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉 庫	649	16	2,578 (6,855) [1,089]	-	4	3,247	57 (13)
名古屋支店 (名古屋市区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉 庫	254	8	990 (6,797) [943]	6	3	1,263	40 (1)
その他営業所他 (福岡市博多区他)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉 庫	2,437	150	2,587 (42,416)	21	419	5,618	234 (95)

(2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社 エステック	本店 (大阪府吹田市)	情報関連機器 ・その他部門	事務所	5	0	- [277]	-	5	11	36 (-)
ヤスヰ電業 株式会社 他1社	本店 (東京都品川区)	電線・ケーブ ル部門	事務所	-	0	0 (3)	-	563	564	3 (2)

(3) 在外子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 他2社	本店 (タイ アユタヤ)	情報関連機器 ・その他部門	工場	47	2	40 (10,000) [1,000]	-	2	93	41 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「投資不動産」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。
2. 賃借している土地の面積については [] 内に外数で記載しております。
3. 臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 福岡支店	福岡市 博多区	電線・ ケーブル部門	倉庫	815	599	自己資金及 び新株予約 権付社債発 行資金	平成19年12月	平成23年4月	土地 3,487.00㎡ 建物 2,210.41㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却、除却を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月16日 (注)	500,000	10,800,000	360	2,575	360	3,372

(注) 有償一般募集

発行株式数 500,000株

発行価格 1,527円

資本組入額 720円

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	14	57	57	1	2,074	2,220	-
所有株式数(単元)	-	17,342	643	19,127	14,124	5	56,671	107,912	8,800
所有株式数の割合(%)	-	16.07	0.60	17.72	13.09	0.00	52.52	100.00	-

(注) 自己株式125,340株は、「個人その他」に1,253単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,080	10.00
昭和電線ホールディングス株式会社 西村 元秀	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号 大阪府豊中市	1,000 669	9.25 6.19
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	586	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 西村 陽子	東京都中央区晴海1丁目8番11号 大阪府吹田市	580 529	5.37 4.89
西村 知子	大阪府豊中市	367	3.40
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	364	3.37
西村 和彦	大阪府吹田市	346	3.20
西村 正雄	横浜市港北区	262	2.43
計	-	5,787	53.58

(注) 1. 上記、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. ゴールドマン・サックス証券株式会社から、平成19年2月7日付でゴールドマン・サックス・インターナショナル他1社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	84,500	0.78
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	300,200	2.78
計	-	384,700	3.56

3. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成20年2月7日付でモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA UNITED KINGDOM	61,400	0.57
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	308,000	2.85
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK NY10020, USA	25,800	0.24
計	-	395,200	3.66

4. 株式会社みずほ銀行から、平成21年2月6日付で株式会社みずほ銀行他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	41,000	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	553,500	5.13
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	88,100	0.82
計	-	682,600	6.32

5. エフエムアール エルエルシーから、平成21年5月11日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	1,031,200	9.55
計	-	1,031,200	9.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,665,900	106,659	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	106,659	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町 2番4号	125,300	-	125,300	1.16
計	-	125,300	-	125,300	1.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月14日～平成23年4月15日)	200,000	170,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	98,300	90,619
提出日現在の未行使割合(%)	50.9	46.7

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	311	266
当期間における取得自己株式	20	17

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	125,340	-	223,660	-

(注)1.「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2.「保有自己株式数」欄の当期間については、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月2日 取締役会決議	106	10
平成23年1月27日 定時株主総会決議	106	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	3,600	3,280	2,250	1,250	1,150
最低(円)	2,075	2,125	891	740	674

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,085	964	891	862	830	820
最低(円)	804	856	835	674	692	713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	西村 元秀	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 岡三証券株式会社入社 平成7年6月 岡三証券株式会社国際本部長付参事 平成7年8月 当社顧問 平成8年1月 当社取締役就任 営業副本部長兼国際部長 平成8年1月 株式会社エステック代表取締役社長就任 平成9年1月 当社常務取締役就任 管理副本部長兼管理部長 平成10年1月 当社専務取締役就任 営業本部長兼営業管理部長 平成11年3月 当社専務取締役営業本部長兼経営企画室長兼営業管理部長 平成12年1月 当社代表取締役社長就任 平成13年11月 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.代表取締役就任 平成16年1月 上海泉秀国際貿易有限公司董事長就任 平成19年5月 株式会社エステック代表取締役会長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長営業本部長(現任) 平成22年11月 三光商事株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	669
取締役副社長	執行役員	西村 和彦	昭和19年5月18日生	昭和43年4月 住金鋼材工業株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役就任 経理部長 平成3年11月 当社取締役大阪支店第一営業部長 平成6年1月 当社常務取締役就任 大阪支店第一営業部長 平成8年1月 当社常務取締役営業副本部長兼大阪支店第一営業部長 平成10年1月 当社専務取締役就任 営業副本部長兼大阪支店第一営業部長 平成12年1月 当社取締役副社長就任 営業本部長 平成15年2月 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.代表取締役就任 平成19年2月 当社取締役副社長兼執行役員営業本部長 平成21年4月 当社取締役副社長兼執行役員(現任)	(注)3	346

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員営業副本部長兼名古屋支店長	田原 隆男	昭和26年 1月 5日生	昭和44年 3月 当社入社 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成14年 1月 当社取締役就任 名古屋支店長 平成17年 1月 当社常務取締役就任 名古屋支店長 平成17年 5月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋支店長 平成19年 2月 当社常務取締役兼執行役員営業副本部長兼名古屋支店長 平成20年 1月 当社専務取締役就任 執行役員営業副本部長兼名古屋支店長(現任)	(注) 3	7
常務取締役	執行役員管理本部長兼輸出管理室長	宮石 忍	昭和26年 1月 9日生	昭和49年 4月 昭和電線電纜株式会社(現、昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成 8年 1月 同社人事部付部長代理当社出向 当社常務取締役就任 管理本部長 平成13年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年 9月 当社常務取締役管理本部長兼輸出管理室長 平成16年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼輸出管理室長 平成17年 5月 当社常務取締役管理本部長兼輸出管理室長 平成19年 2月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長兼輸出管理室長(現任)	(注) 3	-
常務取締役	執行役員営業副本部長	上原 薫	昭和18年 8月17日生	昭和35年 3月 扶桑電線株式会社入社 昭和37年 9月 当社入社 平成 3年11月 当社広島支店長 平成12年 1月 当社取締役就任 福岡支店長 平成16年 1月 当社取締役広島支店長 平成19年 2月 当社取締役兼執行役員広島支店長 平成21年 1月 当社常務取締役就任 執行役員広島支店長 平成21年 4月 当社常務取締役兼執行役員営業副本部長兼広島支店長 平成23年 1月 当社常務取締役兼執行役員営業副本部長(現任)	(注) 3	14
常務取締役	執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長	遠藤 和良	昭和25年 7月29日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 1月 当社仙台支店長 平成18年11月 当社副本店長兼本店第三営業部長 平成19年 2月 当社執行役員営業副本部長兼副本店長兼本店第三営業部長 平成19年 5月 SENSU ELECTRIC (THAILAND)CO., LTD.代表取締役 平成19年 5月 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.代表取締役 平成21年 1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長 平成22年 1月 当社常務取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経理部長	加藤 通夫	昭和25年4月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社経理部次長 平成13年2月 当社内部監査室長 平成17年5月 当社総務部長 平成19年1月 当社取締役就任 総務部長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員総務部長 平成21年1月 当社取締役兼執行役員経理部長(現任)	(注)3	0
取締役	執行役員営業副本部長兼本店直需部長	富永 光明	昭和24年5月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年1月 当社本店第一営業部長 平成17年11月 当社営業副本部長兼本店直需部長 平成19年2月 当社執行役員営業副本部長兼本店直需部長 平成19年5月 上海泉秀国際貿易有限公司董事長(現任) 平成21年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店直需部長(現任)	(注)3	8
取締役	執行役員営業副本部長兼東京支店長	六反 悟	昭和25年4月1日生	昭和45年11月 当社入社 平成16年6月 当社札幌支店副支店長 平成18年8月 当社東京支店副支店長 平成21年2月 当社執行役員東京支店副支店長 平成21年11月 当社執行役員東京支店長 平成23年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼東京支店長(現任)	(注)4	3
取締役	執行役員営業副本部長兼広島支店長	越智 良広	昭和28年6月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年11月 当社高松支店次長 平成14年11月 当社名古屋支店次長 平成17年11月 当社高松支店長 平成23年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼広島支店長(現任)	(注)4	15
取締役		櫻井 直己	昭和25年5月23日生	昭和49年4月 昭和電線電纜株式会社(現 昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社総務部付昭和電線販売株式会社出向 平成17年6月 昭和電線販売株式会社関西支店長 平成18年4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社関西支店長 平成19年6月 同社取締役兼営業統括部副営業統括部長兼関西支店長(現任) 平成22年1月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸岡 芳隆	昭和27年4月3日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行（現、株式会社りそな銀行）入行 平成6年1月 同行江坂支店長 平成17年6月 りそな信託銀行株式会社（現、株式会社りそな銀行）執行役員 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 りそな総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成22年1月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	-
監査役		山田 康雄	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行（現、株式会社りそな銀行）入行 平成13年6月 あさひ銀総合システム株式会社（現、AGS株式会社）大阪支店長 平成15年1月 当社監査役就任（現任） 平成15年4月 昭栄保険サービス株式会社（現、ジェイアンドエス保険サービス株式会社）名古屋支店長 平成18年6月 同社監査役 平成19年10月 同社執行役員名古屋担当 平成20年6月 株式会社中村超硬監査役 平成22年6月 中央信用組合理事長（現任）	(注) 5	-
監査役		森 眞一	昭和23年10月17日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行（現、株式会社みずほ銀行）入行 平成4年1月 同行新浦安支店長 平成14年6月 みずほインベスターズ証券株式会社執行役員 平成17年6月 株式会社キーエンス取締役経営情報部長 平成22年1月 当社監査役就任（現任） 平成22年6月 吉田印刷株式会社監査役（現任）	(注) 5	0
計						1,067

- (注) 1. 取締役 櫻井直己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 丸岡芳隆、監査役 山田康雄及び同 森 眞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
青木 喜久夫	昭和16年2月26日生	昭和39年4月 株式会社池田銀行入行 平成2年2月 同行事務集中室長兼大阪センター長 平成2年11月 当社入社 総務部長 平成16年11月 当社顧問（現任） 泉州産業株式会社代表取締役（現任）	7

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性並びに経営の効率化の確保に努め、業績及び企業価値の向上を目指しております。また、企業として求められる社会的責任を遂行するため、コンプライアンス体制の充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由

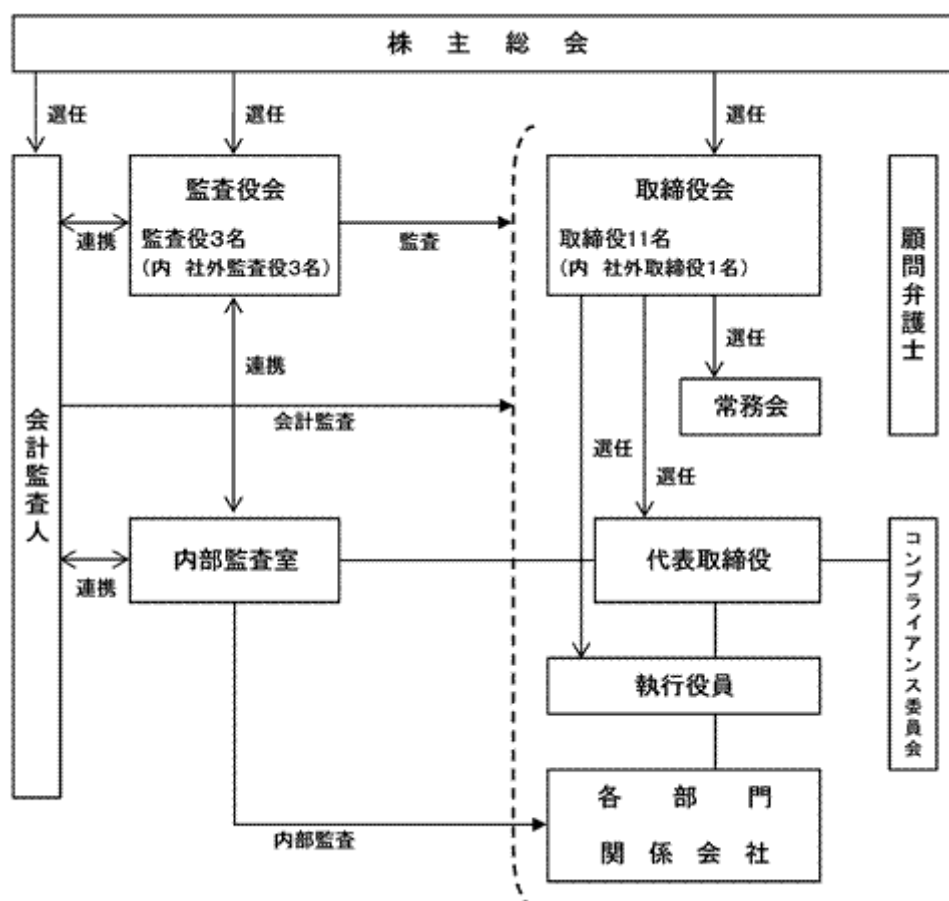
当社の取締役会は、取締役11名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況を監督しております。

会社業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審査機関として、役付取締役全員で構成される常務会を毎月1回開催しております。

また、経営の意思決定機関及び業務執行の監督と業務執行機関を明確に分離するため、執行役員制度を導入しております。

さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役会を設置しており、監査役3名全員を社外監査役とし、内部監査部門及び会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制を採っております。以上のとおり監査役会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり内部統制システムの基本方針を決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため行動規範を制定する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行う。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨む。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。また、内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(ホ) 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法に基づき、財務報告の適正性を確保するため、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の基本方針を制定し、同方針に従って内部統制に必要な体制を整備・運用し、維持する。

(ヘ) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設置し、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社取締役会に報告する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、特定の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、社長直轄の組織である内部監査室（1名）を常設し、内部監査規程に基づき業務遂行の有効性及び効率性の観点から会計監査、業務監査、内部統制監査等の内部監査を実施しております。また、監査役及び会計監査人との意見交換等を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性を高めております。

当社の監査役監査は、社外監査役3名のもと、監査役会規則及び監査役監査規程に基づき取締役会及び常務会その他の重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務執行を監視して、経営の透明性及び客観性の確保に努めております。また、代表取締役との定期的な会合を持ち、情報交換や業務執行状況を報告・検討するなど代表取締役との相互認識を深めるとともに、内部監査室及び会計監査人との情報交換、意見交換等を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性を高めております。

会計監査の状況

会計監査には、太陽A S G有限責任監査法人を選任し、継続して会計監査を受けております。業務執行社員は、高木勇氏（継続監査年数4年）、宮内威氏（同1年）の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他12名であります。また、監査役及び内部監査室と会計監査人とは必要に応じて相互に情報交換、意見交換等を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 櫻井直己氏は昭和電線ケーブルシステム株式会社取締役を兼務しており、同社は当社へ一部出資し、当社の主要仕入先であります。その他の利害関係はありません。同氏については、これまでの経験、知識が当社事業に精通しており、今後当社の経営の重要事項の意思決定及び業務執行の監督をする上で有益であると判断しております。

社外監査役 丸岡芳隆氏、同 山田康雄氏、同 森 眞一氏の3氏については3氏のこれまで培ってきた金融及び財務に関する知識を基に、社外監査役として経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。当社は社外監査役3名全員を独立役員として選任しており、経営監視機能の客観性及び中立性を保持しております。尚、社外監査役3名全員と当社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	209	139	-	34	35	10
監査役(社外監査役を除く。)	1	1	-	-	0	1
社外役員	20	14	-	-	6	7

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、職位と職務内容、業績等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定しております。監査役の基本報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 688百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーナンパ株式会社	353,000	183	企業間取引の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	1,650,000	103	企業間取引の維持・強化のため
株式会社進和	69,658,426	55	企業間取引の維持・強化のため
株式会社池田泉州ホールディングス	279,350	29	企業間取引の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	108,740	27	企業間取引の維持・強化のため
日本ピラー工業株式会社	55,000	25	企業間取引の維持・強化のため
株式会社四電工	80,000	23	企業間取引の維持・強化のため
ダイキン工業株式会社	8,000	22	企業間取引の維持・強化のため
日本電線工業株式会社	97,900	20	企業間取引の維持・強化のため
株式会社岡三証券グループ	62,370	16	企業間取引の維持・強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）及び当連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）及び当事業年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,847	9,051
受取手形及び売掛金	² 13,847	² 16,101
有価証券	66	8
商品	3,064	3,353
繰延税金資産	272	393
その他	237	103
貸倒引当金	52	56
流動資産合計	26,283	28,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 6,724	¹ 6,428
減価償却累計額	2,427	2,443
建物及び構築物（純額）	4,297	3,984
機械装置及び運搬具	667	676
減価償却累計額	406	464
機械装置及び運搬具（純額）	261	212
土地	¹ 8,330	¹ 7,761
リース資産	-	97
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	87
建設仮勘定	515	600
その他	272	261
減価償却累計額	220	219
その他（純額）	51	42
有形固定資産合計	13,456	12,689
無形固定資産	43	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352	1,138
長期貸付金	97	92
繰延税金資産	710	748
その他	2,714	3,192
減価償却累計額	71	202
その他（純額）	2,642	2,990
貸倒引当金	551	515
投資その他の資産合計	4,251	4,454
固定資産合計	17,751	17,202
資産合計	44,034	46,158

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 11,920	1, 2 14,106
短期借入金	200	150
リース債務	-	19
未払費用	169	161
未払法人税等	235	725
賞与引当金	409	430
その他	280	420
流動負債合計	13,216	16,014
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,505	-
リース債務	-	70
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,361	1,454
役員退職慰労引当金	281	300
預り保証金	110	129
固定負債合計	3,385	2,082
負債合計	16,601	18,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	21,617	22,326
自己株式	183	183
株主資本合計	27,381	28,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	10
為替換算調整勘定	10	27
評価・換算差額等合計	41	38
少数株主持分	9	10
純資産合計	27,432	28,061
負債純資産合計	44,034	46,158

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	44,639	51,719
売上原価	1 37,292	1 43,375
売上総利益	7,347	8,344
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	783	833
貸倒引当金繰入額	78	3
給料及び賞与	2,678	2,634
福利厚生費	662	616
賞与引当金繰入額	409	430
退職給付費用	232	215
役員退職慰労引当金繰入額	28	36
旅費交通費及び通信費	244	239
減価償却費	351	337
その他	1,296	1,239
販売費及び一般管理費合計	6,766	6,585
営業利益	580	1,758
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	23	18
受取家賃	93	94
仕入割引	34	39
その他	145	88
営業外収益合計	319	255
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	16	5
減価償却費	-	12
支払保証料	17	17
その他	10	10
営業外費用合計	48	47
経常利益	851	1,966
特別利益		
保険解約返戻金	140	14
受取保険金	121	-
特別利益合計	261	14

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 2	2 12
減損損失	3 3	3 195
投資有価証券評価損	48	160
ゴルフ会員権評価損	4	0
会員権売却損	2	-
役員退職慰労金	213	5
過年度損益修正損	4 5	-
特別損失合計	279	374
税金等調整前当期純利益	833	1,605
法人税、住民税及び事業税	248	834
法人税等調整額	561	152
法人税等合計	810	682
少数株主利益又は少数株主損失()	2	1
当期純利益	25	922

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
前期末残高	21,890	21,617
当期変動額		
剰余金の配当	192	106
剰余金の配当（中間配当）	106	106
当期純利益	25	922
当期変動額合計	273	708
当期末残高	21,617	22,326
自己株式		
前期末残高	183	183
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	183	183
株主資本合計		
前期末残高	27,654	27,381
当期変動額		
剰余金の配当	192	106
剰余金の配当（中間配当）	106	106
当期純利益	25	922
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	273	708
当期末残高	27,381	28,089

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	62
当期変動額合計	141	62
当期末残高	52	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	17
当期変動額合計	25	17
当期末残高	10	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	80
当期変動額合計	115	80
当期末残高	41	38
少数株主持分		
前期末残高	14	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	9	10
純資産合計		
前期末残高	27,595	27,432
当期変動額		
剰余金の配当	192	106
剰余金の配当（中間配当）	106	106
当期純利益	25	922
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	79
当期変動額合計	162	628
当期末残高	27,432	28,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833	1,605
減価償却費	353	351
退職給付引当金の増減額（は減少）	93	93
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	327	19
賞与引当金の増減額（は減少）	77	20
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	62	32
受取利息及び受取配当金	46	32
支払利息	2	2
有価証券償還損益（は益）	2	2
投資有価証券評価損益（は益）	48	160
投資有価証券売却損益（は益）	4	5
固定資産除却損	2	12
減損損失	3	195
投資事業組合運用損益（は益）	1	0
保険解約損益（は益）	114	14
売上債権の増減額（は増加）	10,495	2,272
たな卸資産の増減額（は増加）	903	296
仕入債務の増減額（は減少）	9,861	2,193
未払消費税等の増減額（は減少）	114	76
その他	366	93
小計	1,898	2,174
利息及び配当金の受取額	45	32
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	1,000	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	100	1,000
有価証券の取得による支出	-	10
有価証券の償還による収入	8	17
投資有価証券の取得による支出	54	26
投資有価証券の売却による収入	25	72
有形固定資産の取得による支出	860	56
有形固定資産の売却による収入	3	90
保険積立金の積立による支出	46	31
保険積立金の解約による収入	176	44
その他	162	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,485	1,145

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50
社債の償還による支出	-	1,505
社債の買入消却による支出	482	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	299	213
その他	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	781	1,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,340	1,201
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	7,847
現金及び現金同等物の期末残高	7,847	9,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 6社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は7月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海泉秀国際貿易有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産 その他（投資不動産） 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>投資その他の資産 その他（投資不動産） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度は19百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	土地	81百万円	計	103百万円	支払手形及び買掛金	1,561百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	土地	81百万円	計	102百万円	支払手形及び買掛金	1,952百万円
建物及び構築物	21百万円																
土地	81百万円																
計	103百万円																
支払手形及び買掛金	1,561百万円																
建物及び構築物	20百万円																
土地	81百万円																
計	102百万円																
支払手形及び買掛金	1,952百万円																
<p>2. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p>連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table>	受取手形	520百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	749百万円	<p>2. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p>連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table>	受取手形	583百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	981百万円				
受取手形	520百万円																
支払手形	0百万円																
買掛金(期日振込)	749百万円																
受取手形	583百万円																
支払手形	0百万円																
買掛金(期日振込)	981百万円																
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,318百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,518百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	6,318百万円	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,965百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,115百万円	借入実行残高	150百万円	差引額	5,965百万円				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,518百万円																
借入実行残高	200百万円																
差引額	6,318百万円																
当座貸越極度額の総額	6,115百万円																
借入実行残高	150百万円																
差引額	5,965百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊橋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p> <p>4. 過年度損益修正損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正 4百万円</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	遊休資産	土地	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 10百万円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(195百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額を基準に評価しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 151百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <p>4.</p>	場所	用途	種類	仙台市	遊休資産	建物・土地等
場所	用途	種類											
愛知県豊橋市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
仙台市	遊休資産	建物・土地等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	-	-	10,800
合計	10,800	-	-	10,800
自己株式				
普通株式(注)	124	0	-	125
合計	124	0	-	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	192	18	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月3日 取締役会	普通株式	106	10	平成21年4月30日	平成21年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,800	-	-	10,800
合計	10,800	-	-	10,800
自己株式				
普通株式（注）	125	0	-	125
合計	125	0	-	125

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	106	10	平成22年4月30日	平成22年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年10月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年10月31日現在）
現金及び預金勘定 8,847百万円	現金及び預金勘定 9,051百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 3百万円
現金及び現金同等物 7,847百万円	現金及び現金同等物 9,048百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)				当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、基幹業務で使用するサーバー設備(有形固定資産その他)等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	37	24	13	機械装置及び運搬具	26	17	8
その他	216	149	67	その他	183	149	33
計	254	173	81	計	209	167	42
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 38百万円</p> <p>1年超 42百万円</p> <p>計 81百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 24百万円</p> <p>1年超 18百万円</p> <p>計 42百万円</p> <p>同左</p>			
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 43百万円</p> <p>減価償却費相当額 43百万円</p>				<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 34百万円</p> <p>減価償却費相当額 34百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 30百万円</p> <p>1年超 48百万円</p> <p>計 78百万円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 23百万円</p> <p>1年超 35百万円</p> <p>計 58百万円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金は設備投資計画に照らして、自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスクによる影響は僅少であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスクによる影響は僅少であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の償還日は最長で決算日後6ヶ月であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務の償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部及び各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループの全体に与える影響は僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,051	9,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,101	16,101	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	995	995	-
(4) 長期貸付金	92	114	22
資産計	26,241	26,264	22
(1) 支払手形及び買掛金	14,106	14,106	-
(2) 短期借入金	150	150	-
(3) リース債務（ ）	89	93	3
負債計	14,346	14,350	3

リース債務には、1年以内返済予定のリース債務を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

建設協力金である長期貸付金については、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	151
預かり保証金	129

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預かり保証金については、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,101	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	8	18	4	252
(2) その他	-	30	11	9
長期貸付金	5	23	36	27
合計	25,167	72	53	289

4. リース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	395	579	183
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	73	88	14
	(3) その他	55	69	14
	小計	525	737	212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	154	36
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	308	228	79
	(3) その他	137	115	22
	小計	636	498	138
合計		1,161	1,236	74

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものに対する減損処理額は48百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	181
投資事業組合出資	1

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	57	19	5	234
(2) その他	8	12	23	9
合計	66	32	28	243

当連結会計年度(平成22年10月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	252	119	132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	77	55	21
	(3) その他	75	65	9
	小計	404	240	163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	285	370	85
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	206	266	59
	(3) その他	98	113	14
	小計	590	749	158
合計		995	990	5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
(1) 株式	61	9	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	-	-
合計	72	9	4

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について160百万円（その他有価証券の株式129百万円、債券16百万円、その他14百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年10月31日）	当連結会計年度 （平成22年10月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	1,793	1,752
(2) 年金資産（百万円）	304	249
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	1,489	1,502
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	128	47
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（百万円）	1,361	1,454
(7) 前払年金費用（百万円）	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	1,361	1,454

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	130	128
(2) 利息費用(百万円)	26	26
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	4	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	63	54
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (百万円)	216	205

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度9百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 856</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	165	未払事業税否認	12	その他	91	評価性引当額	18	繰延税金資産(流動)合計	273	貸倒引当金損金算入限度超過額	266	投資有価証券評価損否認	339	退職給付引当金損金算入限度超過額	546	役員退職慰労引当金否認	114	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	104	評価性引当額	671	繰延税金資産(固定)合計	732	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債(流動)合計	0	連結子会社土地評価差額	126	その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債(固定)合計	147	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,015</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円	賞与引当金否認	166	未払事業税否認	53	減損損失否認	79	その他有価証券評価差額金	0	その他	80	評価性引当額	2	繰延税金資産(流動)合計	393	貸倒引当金損金算入限度超過額	256	投資有価証券評価損否認	342	退職給付引当金否認	583	役員退職慰労引当金否認	122	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	77	評価性引当額	650	繰延税金資産(固定)合計	764	連結子会社土地評価差額	126	その他有価証券評価差額金	16	繰延税金負債(固定)合計	142
貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	165																																																																												
未払事業税否認	12																																																																												
その他	91																																																																												
評価性引当額	18																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	273																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	266																																																																												
投資有価証券評価損否認	339																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	546																																																																												
役員退職慰労引当金否認	114																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																												
その他	104																																																																												
評価性引当額	671																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	732																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	0																																																																												
連結子会社土地評価差額	126																																																																												
その他有価証券評価差額金	21																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	147																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円																																																																												
賞与引当金否認	166																																																																												
未払事業税否認	53																																																																												
減損損失否認	79																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
その他	80																																																																												
評価性引当額	2																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	393																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	256																																																																												
投資有価証券評価損否認	342																																																																												
退職給付引当金否認	583																																																																												
役員退職慰労引当金否認	122																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																												
その他	77																																																																												
評価性引当額	650																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	764																																																																												
連結子会社土地評価差額	126																																																																												
その他有価証券評価差額金	16																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	142																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">97.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.8	評価性引当額	47.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
住民税均等割	2.8																																																																												
評価性引当額	47.2																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.2																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象であった泉州産業株式会社は開示対象外となりました。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	西村忠雄	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 2.70	土地の賃借	土地の賃借	2	-	-
	西村知子	-	-	-	(被所有) 直接 2.09	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証 金	52
	西村陽子	-	-	-	(被所有) 直接 4.96	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証 金	13
個人主要株 主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.46	土地の賃借	土地の賃借	2	差入保証 金	33

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄より川崎市の土地を賃借しております。

なお、当連結会計年度において相談役西村忠雄が逝去したため、その親族である西村知子氏と取引を継続しております。

- (1) 川崎市の土地は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄の共有であるため、それぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に見直しを行っております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	西村知子	-	-	-	(被所有) 直接 3.44	土地の賃借	土地の賃借	3	差入保証 金	52
	西村陽子	-	-	-	(被所有) 直接 4.96	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証 金	13
個人主要株 主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.46	土地の賃借	土地の賃借	2	差入保証 金	33

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄より川崎市の土地を賃借しております。

- (1) 川崎市の土地は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄の共有であるため、それぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に見直しを行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,568円90銭	1株当たり純資産額	2,627円81銭
1株当たり当期純利益金額	2円39銭	1株当たり当期純利益金額	86円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25	922
期中平均株式数(千株)	10,675	10,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	550	42
(うち転換社債)	(550)	(42)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)														
<p>(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社は、平成18年11月29日に発行した泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年11月29日に発行要項に基づく本社債の所持人による繰上償還請求により同社債の残高の全額について繰上償還いたしました。</p> <p>1. その旨及び目的 本社債の所持人の選択による特定の期日における繰上償還</p> <p>2. 繰上償還する社債の銘柄 泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table border="0" data-bbox="175 1288 718 1400"> <tr> <td>(1) 繰上償還前残存額面総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 繰上償還後残存額面総額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の方法及び償還の時期 平成21年11月29日に額面金額の100%で一括繰上償還</p> <p>5. 繰上償還のための資金調達の方法 自己資金を充当</p>	(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円	(2) 繰上償還総額	1,505百万円	(3) 繰上償還後残存額面総額	- 百万円	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table border="0" data-bbox="821 537 1404 817"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>200,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>170百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td>平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで</td> </tr> </table>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	200,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)	(3) 株式の取得価額の総額	170百万円 (上限)	(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで
(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円														
(2) 繰上償還総額	1,505百万円														
(3) 繰上償還後残存額面総額	- 百万円														
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式														
(2) 取得する株式の総数	200,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)														
(3) 株式の取得価額の総額	170百万円 (上限)														
(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
泉州電業株式会社	2011年11月29日満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年11月29日	1,505	-	-	なし	平成23年11月29日
合計	-	-	1,505	-	-	-	-

(注) 2011年11月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、平成21年11月29日に繰上償還いたしました。

新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年11月29日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,945
発行価額の総額(百万円)	2,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年12月13日 至平成23年11月15日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	150	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	70	-	平成23年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	200	239	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	19	19	19	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高(百万円)	11,977	12,996	12,826	13,919
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	289	419	533	364
四半期純利益金額 (百万円)	169	262	332	157
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.88	24.61	31.15	14.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,380	8,574
受取手形	2 5,116	2 6,407
売掛金	8,215	9,290
有価証券	66	8
商品	2,940	3,210
前払費用	27	23
関係会社短期貸付金	30	-
繰延税金資産	272	393
その他	207	70
貸倒引当金	61	44
流動資産合計	25,195	27,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,366	1 6,075
減価償却累計額	2,249	2,244
建物（純額）	4,117	3,831
構築物	265	260
減価償却累計額	142	160
構築物（純額）	122	100
機械及び装置	615	625
減価償却累計額	361	416
機械及び装置（純額）	253	208
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	16	18
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	215	212
減価償却累計額	171	177
工具、器具及び備品（純額）	43	34
土地	1 8,288	1 7,720
リース資産	-	97
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	87
建設仮勘定	515	600
有形固定資産合計	13,344	12,584
無形固定資産		
電話加入権	16	16
水道施設利用権	3	3
ソフトウェア	20	15
ソフトウェア仮勘定	-	21
無形固定資産合計	40	56

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,138
関係会社株式	335	335
出資金	4	4
長期貸付金	97	92
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	530	500
破産更生債権等	539	511
長期前払費用	90	100
差入保証金	286	287
保険積立金	1,067	1,060
繰延税金資産	710	748
その他	104	512
貸倒引当金	1,019	1,000
投資その他の資産合計	4,104	4,296
固定資産合計	17,489	16,938
資産合計	42,685	44,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	0
買掛金	11,672	13,868
リース債務	-	19
未払金	191	208
未払費用	157	150
未払法人税等	206	717
未払消費税等	-	82
預り金	16	15
前受収益	1	2
賞与引当金	386	409
設備関係支払手形	-	71
その他	62	41
流動負債合計	12,698	15,585
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,505	-
リース債務	-	70
退職給付引当金	1,344	1,436
役員退職慰労引当金	281	300
預り保証金	102	121
固定負債合計	3,234	1,928
負債合計	15,933	17,514

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金	3,372	3,372
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
配当平均積立金	62	-
退職積立金	150	-
別途積立金	20,593	20,545
繰越利益剰余金	34	894
利益剰余金合計	20,936	21,605
自己株式	183	183
株主資本合計	26,700	27,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	10
評価・換算差額等合計	51	10
純資産合計	26,752	27,358
負債純資産合計	42,685	44,872

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	42,291	49,856
売上原価		
商品期首たな卸高	3,781	2,940
当期商品仕入高	34,589	42,243
合計	38,370	45,184
商品期末たな卸高	1 2,940	1 3,210
商品売上原価	35,429	41,973
売上総利益	6,861	7,883
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	773	827
広告宣伝費	22	19
貸倒引当金繰入額	70	-
役員報酬	189	189
給料及び手当	2,024	2,000
賞与	412	403
賞与引当金繰入額	386	409
退職給付費用	227	210
役員退職慰労引当金繰入額	28	36
福利厚生費	616	569
旅費及び交通費	99	96
通信費	105	105
交際費	70	70
租税公課	182	176
事務用消耗品費	42	42
消耗工具器具備品費	38	37
修繕費	55	58
賃借料	338	324
水道光熱費	57	56
減価償却費	333	330
その他	265	224
販売費及び一般管理費合計	6,342	6,187
営業利益	519	1,695
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	23	18
受取家賃	69	64
仕入割引	34	39
スクラップ売却益	-	23
その他	138	60
営業外収益合計	296	226

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	4	-
減価償却費	-	4
支払保証料	17	17
その他	5	9
営業外費用合計	28	32
経常利益	788	1,889
特別利益		
保険解約返戻金	140	14
受取保険金	121	-
貸倒引当金戻入額	-	11
特別利益合計	261	25
特別損失		
固定資産除却損	² 1	² 11
減損損失	³ 3	³ 195
投資有価証券評価損	47	160
ゴルフ会員権評価損	3	0
会員権売却損	2	-
役員退職慰労金	213	5
過年度損益修正損	⁴ 5	-
特別損失合計	279	373
税引前当期純利益	770	1,540
法人税、住民税及び事業税	214	810
法人税等調整額	861	152
法人税等合計	1,076	658
当期純利益又は当期純損失()	306	882

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,372	3,372
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166	166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166	166
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	62	-
退職積立金		
前期末残高	150	150
当期変動額		
退職積立金の取崩	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	150	-

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,143	20,593
当期変動額		
別途積立金の積立	2,450	-
別途積立金の取崩	-	48
当期変動額合計	2,450	48
当期末残高	20,593	20,545
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,020	34
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	62
退職積立金の取崩	-	150
別途積立金の積立	2,450	-
別途積立金の取崩	-	48
剰余金の配当	192	106
剰余金の配当(中間配当)	106	106
当期純利益又は当期純損失()	306	882
当期変動額合計	3,055	929
当期末残高	34	894
利益剰余金合計		
前期末残高	21,541	20,936
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	-
退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	192	106
剰余金の配当(中間配当)	106	106
当期純利益又は当期純損失()	306	882
当期変動額合計	605	669
当期末残高	20,936	21,605
自己株式		
前期末残高	183	183
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	183	183

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	27,305	26,700
当期変動額		
剰余金の配当	192	106
剰余金の配当（中間配当）	106	106
当期純利益又は当期純損失（ ）	306	882
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	605	668
当期末残高	26,700	27,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	62
当期変動額合計	141	62
当期末残高	51	10
純資産合計		
前期末残高	27,215	26,752
当期変動額		
剰余金の配当	192	106
剰余金の配当（中間配当）	106	106
当期純利益又は当期純損失（ ）	306	882
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	62
当期変動額合計	463	606
当期末残高	26,752	27,358

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～18年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	(4)	(4) 投資その他の資産 その他(投資不動産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13~38年
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当事業年度は18百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「スクラップ売却益」の金額は18百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> </table>	建物	21百万円	土地	81百万円	計	103百万円	買掛金	1,561百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> </table>	建物	20百万円	土地	81百万円	計	102百万円	買掛金	1,952百万円
建物	21百万円																
土地	81百万円																
計	103百万円																
買掛金	1,561百万円																
建物	20百万円																
土地	81百万円																
計	102百万円																
買掛金	1,952百万円																
<p>2. 事業年度末日満期手形等</p> <p>事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table>	受取手形	478百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	749百万円	<p>2. 事業年度末日満期手形等</p> <p>事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table>	受取手形	545百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	981百万円				
受取手形	478百万円																
支払手形	0百万円																
買掛金(期日振込)	749百万円																
受取手形	545百万円																
支払手形	0百万円																
買掛金(期日振込)	981百万円																
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,700百万円	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,300百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,300百万円				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円																
借入実行残高	-百万円																
差引額	5,700百万円																
当座貸越極度額の総額	5,300百万円																
借入実行残高	-百万円																
差引額	5,300百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)												
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p> <p>2 . 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p>3 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊橋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	遊休資産	土地	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p> <p>2 . 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 10百万円</p> <p>3 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（195百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額を基準に評価しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 151百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p>	場所	用途	種類	仙台市	遊休資産	建物・土地等
場所	用途	種類											
愛知県豊橋市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
仙台市	遊休資産	建物・土地等											
<p>4 . 過年度損益修正損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正 4百万円</p>	<p>4 .</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	124	0	-	125
合計	124	0	-	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	125	0	-	125
合計	125	0	-	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)				当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備 (工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	37	24	13	車両運搬具	26	17	8
工具、器具及び備品	216	149	67	工具、器具及び備品	183	149	33
計	254	173	81	計	209	167	42
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 38百万円 1年超 42百万円 計 81百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 43百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 24百万円 1年超 18百万円 計 42百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 30百万円 1年超 48百万円 計 78百万円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 23百万円 1年超 35百万円 計 58百万円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">983</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139.7</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	315百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	157	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	339	未払事業税否認	12	退職給付引当金損金算入限度超過額	546	役員退職慰労引当金否認	114	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	166	評価性引当額	680	繰延税金資産合計	1,005	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	22	繰延税金資産の純額	983	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.9	評価性引当額	88.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,141</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	303百万円	賞与引当金否認	166	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	342	未払事業税否認	53	退職給付引当金否認	583	役員退職慰労引当金否認	122	ゴルフ会員権評価損否認	32	減損損失否認	107	その他有価証券評価差額金	0	その他	99	評価性引当額	653	繰延税金資産合計	1,158	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16	繰延税金負債合計	16	繰延税金資産の純額	1,141	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.0	評価性引当額	1.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7
貸倒引当金損金算入限度超過額	315百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	157																																																																																												
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	339																																																																																												
未払事業税否認	12																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	546																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	114																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																																												
その他	166																																																																																												
評価性引当額	680																																																																																												
繰延税金資産合計	1,005																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	22																																																																																												
繰延税金負債合計	22																																																																																												
繰延税金資産の純額	983																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																												
住民税均等割	2.9																																																																																												
評価性引当額	88.3																																																																																												
その他	1.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.7																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	303百万円																																																																																												
賞与引当金否認	166																																																																																												
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	342																																																																																												
未払事業税否認	53																																																																																												
退職給付引当金否認	583																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	122																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																																												
減損損失否認	107																																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																																												
その他	99																																																																																												
評価性引当額	653																																																																																												
繰延税金資産合計	1,158																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	16																																																																																												
繰延税金負債合計	16																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,141																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割	2.0																																																																																												
評価性引当額	1.8																																																																																												
その他	0.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 2,506円06銭 1株当たり当期純損失金額 28円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,562円94銭 1株当たり当期純利益金額 82円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 82円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	306	882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()(百万円)	306	882
期中平均株式数(千株)	10,675	10,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	42
(うち転換社債)	(-)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2011年11月29日満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債(額面総額 1,505百万円)。 なお、概要は連結財務諸表の「社債 明細表」に記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)														
<p>(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社は、平成18年11月29日に発行した泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年11月29日に発行要項に基づく本社債の所持人による繰上償還請求により同社債の残高の全額について繰上償還いたしました。</p> <p>1. その旨及び目的 本社債の所持人の選択による特定の期日における繰上償還</p> <p>2. 繰上償還する社債の銘柄 泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table border="0" data-bbox="175 1294 718 1400"> <tr> <td>(1) 繰上償還前残存額面総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 繰上償還後残存額面総額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の方法及び償還の時期 平成21年11月29日に額面金額の100%で一括繰上償還</p> <p>5. 繰上償還のための資金調達の方法 自己資金を充当</p>	(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円	(2) 繰上償還総額	1,505百万円	(3) 繰上償還後残存額面総額	- 百万円	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table border="0" data-bbox="813 537 1404 817"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>200,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>170百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td>平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで</td> </tr> </table>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	200,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)	(3) 株式の取得価額の総額	170百万円 (上限)	(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで
(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円														
(2) 繰上償還総額	1,505百万円														
(3) 繰上償還後残存額面総額	- 百万円														
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式														
(2) 取得する株式の総数	200,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)														
(3) 株式の取得価額の総額	170百万円 (上限)														
(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		オーナンバ株式会社	353,000	183
太陽電線香港有限公司	1	111		
昭和電線ホールディングス株式会社	1,650,000	103		
株式会社進和	69,658.426	55		
株式会社池田泉州ホールディングス	279,350	29		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	108,740	27		
日本ピラー工業株式会社	55,000	25		
株式会社四電工	80,000	23		
ダイキン工業株式会社	8,000	22		
日本電線工業株式会社	97,900	20		
その他(18銘柄)	315,435.566	84		
計		3,017,084.992	688	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ノルウェー輸出金融公社	10	8
小計		10	8	
投資有価証券	その他有価証券	ルクセンブルグ国際銀行	50	40
		コミュニケーションベスト	50	38
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	50	32
		ノルウェー輸出金融公社	40	28
		その他(11銘柄)	235	135
小計		425	275	
計		435	284	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
		グローバル債券ファンド	35,778,183	24
		その他(20銘柄)	200,175,380	149
計			235,953,563	173

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,366	16	307 (44)	6,075	2,244	212	3,831
構築物	265	1	5 (0)	260	160	21	100
機械及び装置	615	13	3	625	416	58	208
車両運搬具	19	-	-	19	18	1	0
工具、器具及び備品	215	10	13 (0)	212	177	19	34
土地	8,288	-	568 (151)	7,720	-	-	7,720
リース資産	-	97	-	97	10	10	87
建設仮勘定	515	87	2	600	-	-	600
有形固定資産計	16,285	228	901 (195)	15,612	3,027	324	12,584
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	16	-	-	16
水道施設利用権	-	-	-	8	5	0	3
ソフトウェア	-	-	-	55	39	6	15
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	21	-	-	21
無形固定資産計	-	-	-	101	44	6	56
長期前払費用	113	37	27	123	23	10	100
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. リース資産の当期増加額のうち主なものは、本店基幹サーバー取得34百万円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、福岡支店建物取得83百万円であります。
3. 建物の当期減少額のうち主なものは、札幌支店旧事務所102百万円であります。
4. 土地の当期減少額のうち主なものは、札幌支店旧事務所95百万円であります。
5. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
6. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,080	55	25	65	1,044
賞与引当金	386	409	386	-	409
役員退職慰労引当金	281	36	17	-	300

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	516
普通預金	7,052
定期預金	1,000
小計	8,569
合計	8,574

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電機産業株式会社	117
東和電材株式会社	114
旭陽電機株式会社	111
三親電材株式会社	111
株式会社ヤスココンポネッツ	103
その他	5,848
合計	6,407

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年11月	1,633
12月	1,573
平成23年1月	1,580
2月	1,360
3月	255
4月以降	4
合計	6,407

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社関電工	441
株式会社扇港電機	379
株式会社中電工	236
株式会社たけでん	186
株式会社きんでん	174
その他	7,872
合計	9,290

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,215	52,808	51,733	9,290	84.8	60.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
機器用・通信用電線	1,850
電力用ケーブル	504
汎用被覆線	246
非電線	609
合計	3,210

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワボウ情報システム株式会社	0
株式会社フジデン	0
合計	0

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年11月	0
12月	0
合計	0

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム株式会社	3,367
住電日立ケーブル株式会社	3,055
倉茂電工株式会社	1,393
オーナンバ株式会社	1,052
りそな決済サービス株式会社	494
その他	4,504
合計	13,868

(注) りそな決済サービス株式会社に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を委託し、当社に対する売上債権をりそな決済サービス株式会社に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.senden.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）平成22年1月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年1月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）平成22年3月15日近畿財務局長に提出。
（第61期第2四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月14日近畿財務局長に提出。
（第61期第3四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成22年12月14日至平成22年12月31日）平成23年1月7日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月29日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、泉州電業株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、泉州電業株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月28日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、泉州電業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、泉州電業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月29日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。